中央区内景気動向調査（令和６年２月調査）結果について

本件調査は、国の景気動向指数（DI）にならって区独自に実施しているものです。

東京の中心で銀座･日本橋等の繁華街や兜町等の金融街を抱える本区の景気動向調査は、日本経済の景気動向をより敏感に表すものと考えます。

調査方法は、経済活動の現場で働く方を景気ウォッチャー（調査協力員）として委嘱し、それぞれの仕事を通じた景気判断を報告してもらい、この報告を基に区内の景気動向を把握するものです。

本区では、平成14年10月に景気回復対策本部を発足させ、景気回復を目指して区内共通買物券の発行などの施策を実施してまいりました。それと平行して平成15年2月から区内の景気動向の調査を行っています。今回の調査では、現状のDIは前回調査から3．6ポイント上昇して58．5となりました。先行きのDIは前回調査から2．2ポイント低下して54．3となりました。

今後、各分野ごとの動向を的確に把握し、景気の先行きに、より明るい判断材料となるような施策を実施していきたいと思います。

「調査結果の概要」

景気の現状に対する判断理由を見ると、家計動向関連では、「インバウンドは前年比で 160%と伸びているが、国内客はやや減少傾向となっている。インバウンドが同 250～300%と大幅に伸びていた３か月前と比べると落ち着いた感じがする」といった意見があるものの、「2023年の後半以降は客足が順調に伸び、客単価も上がってきている」「円安を背景に、インバウンドが加速している。また、値上げ等はあるものの、国内客の買上動向も堅調である」などの意見が寄せられ、ＤＩは前回調査から８．０ポイント上昇し６４．８となった。企業動向関連では、「３か月前と比較して 20%近く売上が増加していることと、予算に対しても上回ることができている」といった意見があるものの、「中国向けの売上が減少している」「３か月前から現在に至るまで、来約数にはさほど変化がない」などの意見が寄せられ、ＤＩは前回調査から０．１ポイント低下し５３．０となった。結果、現状判断ＤＩは合計で５８．５となり、前回調査より３．６ポイント上昇している。構成比では、「良くなっている」と回答した人が６．３ポイント増加し、「やや悪くなっている」と回答した人は６．６ポイント減少している。

景気の先行きに対する判断理由を見ると、家計動向関連では、「原材料の値上がりが止まらないが、これ以上商品価格に上乗せすることは難しい」といった意見があるものの、「春先にかけて、訪日観光客がますます増えていくことが予想される。多少の為替変動では動じない訪日ニーズが期待できる」「先の予約数を見ても、今月よりかなり忙しくなる」などの意見が寄せられ、ＤＩは前回調査から４．５ポイント上昇し６２．５となった。企業動向関連では、「仕事量の増加が見込まれる」といった意見はあるものの、「海外の景気が悪化しているため、国内製造業もその余波を受けて悪化傾向になる」「労働力不足に伴う受注調整により、売上の減少につながっていく」などの意見が寄せられ、ＤＩは前回調査から８．２ポイント低下し４７．０となった。結果、先行き判断ＤＩは合計で５４．３となり、前回調査より２．２ポイント低下している。構成比では、「変わらない」と回答した人が３．２ポイント増加し、「やや良くなる」と回答した人は４．９ポイント減少している。

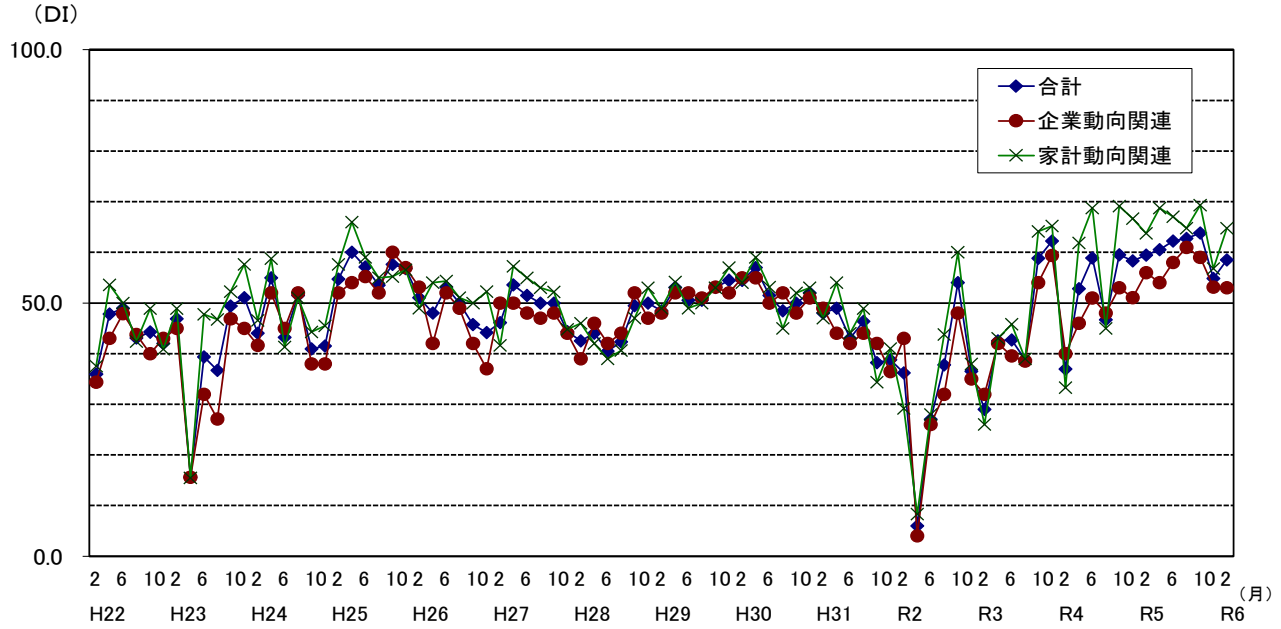
今回の調査では、前回調査から現状判断ＤＩは上昇したが、先行き判断ＤＩは低下した。家計動向関連では、前回調査に引き続き、インバウンドによる好影響が続いており、今後もこの流れが続くことを期待する声が多く上がっている。企業動向関連では、労働力不足、海外の景気悪化、原材料価格、物価高を懸念する意見が多くみられた。円安、原材料・エネルギー価格、物価高が続く中、政府の経済対策の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視していく必要がある。

※１　景気動向指数ＤＩ(Diffusion　Index)とは、
　景気の動きを知るための代表的な経済指標。増加（または「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（または「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

※２　平成２２年２月～令和６年２月のＤＩの推移は別紙のとおり

別紙1

景気の現状判断DIの推移



平成年/月	H22/2	H22/4	H22/6	H22/8	H22/10	H22/12	H23/2	H23/4	H23/6	H23/8	H23/10
合　　計	35.9	47.8	48.9	43.1	44.3	42.0	46.9	15.6	39.4	36.7	49.5
家計動向関連	37.5	53.6	50.0	42.4	48.9	40.9	48.9	15.5	47.7	46.7	52.3
企業動向関連	34.4	43.0	47.9	43.8	40.0	43.0	45.0	15.6	32.0	27.1	46.9

平成年/月	H23/12	H24/2	H24/4	H24/6	H24/8	H24/10	H24/12	H25/2	H25/4	H25/6	H25/8
合　　計	51.0	44.0	55.0	43.2	51.5	41.0	41.5	54.7	60.0	57.1	53.5
家計動向関連	57.6	46.6	58.8	41.3	51.0	44.3	45.5	57.6	66.0	59.0	55.0
企業動向関連	45.0	41.7	52.0	45.0	52.0	38.0	38.0	52.0	54.0	55.2	52.0

平成年/月	H25/10	H25/12	H26/2	H26/4	H26/6	H26/8	H26/10	H26/12	H27/2	H27/4	H27/6
合　　計	57.7	56.8	51.0	48.0	53.1	50.0	45.7	44.1	46.1	53.6	51.5
家計動向関連	55.2	56.5	49.0	54.0	54.3	51.0	50.0	52.3	41.7	57.3	55.0
企業動向関連	60.0	57.0	53.1	42.0	52.0	49.0	42.0	37.0	50.0	50.0	48.0

平成年/月	H27/8	H27/10	H27/12	H28/2	H28/4	H28/6	H28/8	H28/10	H28/12	H29/2	H29/4
合　　計	50.0	50.0	44.4	42.5	44.0	40.5	42.3	49.5	50.0	48.5	53.1
家計動向関連	53.0	52.2	44.8	46.0	42.0	39.0	40.6	47.0	53.0	49.0	54.2
企業動向関連	47.0	48.0	44.0	39.0	46.0	42.0	44.0	52.0	47.0	48.0	52.0

平成年/月	H29/6	H29/8	H29/10	H29/12	H30/2	H30/4	H30/6	H30/8	H30/10	H30/12	H31/2
合　　計	50.5	50.5	53.1	54.5	54.5	57.0	51.5	48.5	50.0	52.0	48.0
家計動向関連	49.0	50.0	53.0	57.0	54.0	59.0	53.1	45.0	52.0	53.0	47.0
企業動向関連	52.0	51.0	53.1	52.0	55.0	55.0	50.0	52.0	48.0	51.0	49.0

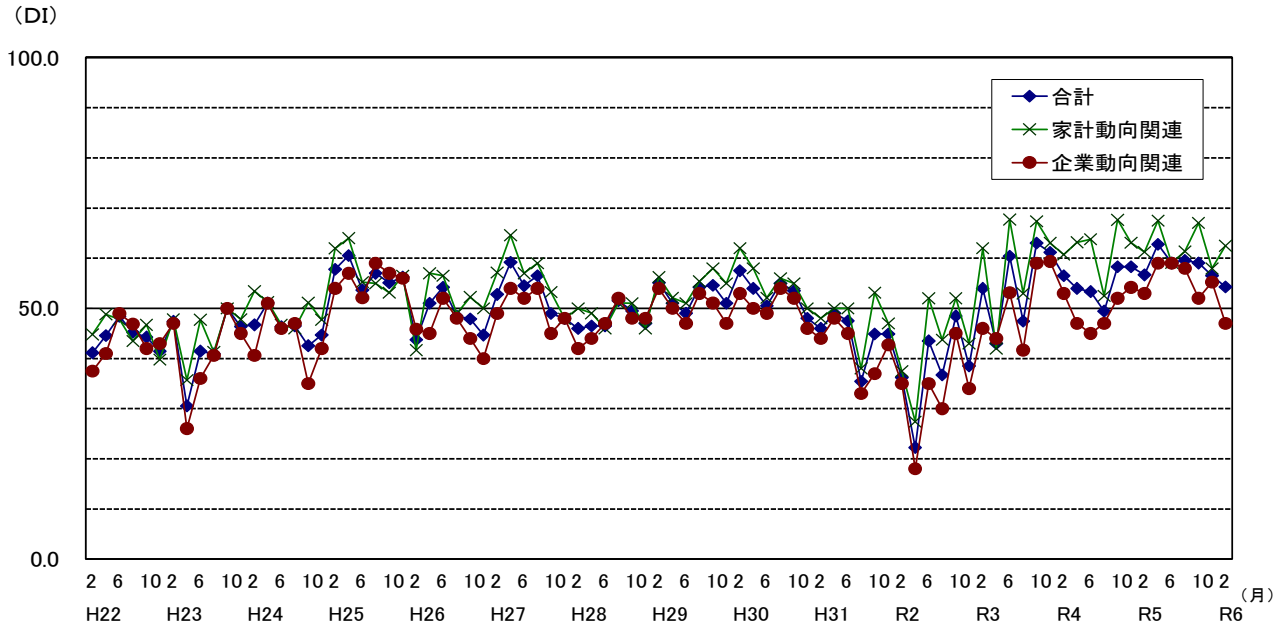
平成・令和年/月	H31/4	R1/6	R1/8	R1/10	R1/12	R2/2	R2/4	R2/6	R2/8	R2/10	R2/12
合　　計	49.0	43.0	46.4	38.3	38.8	36.2	6.0	27.0	37.8	54.0	36.5
家計動向関連	54.0	44.0	48.9	34.4	41.0	29.2	8.3	28.0	43.8	60.0	38.0
企業動向関連	44.0	42.0	44.0	42.0	36.5	43.0	4.0	26.0	32.0	48.0	35.0

令和年/月	R3/2	R3/4	R3/6	R3/8	R3/10	R3/12	R4/2	R4/4	R4/6	R4/8	R4/10
合　　計	29.0	42.5	42.7	38.8	58.9	62.2	37.0	52.8	58.9	46.7	59.5
家計動向関連	26.0	43.0	45.8	39.0	64.1	65.2	33.3	61.8	68.8	45.0	69.1
企業動向関連	32.0	42.0	39.6	38.5	54.0	59.4	40.0	46.0	51.0	48.0	53.0

令和年/月	R4/12	R5/2	R5/4	R5/6	R5/8	R5/10	R5/12	R6/2			
合　　計	58.3	59.4	60.6	62.2	62.8	63.8	54.9	58.5			
家計動向関連	66.7	63.8	68.8	67.0	64.8	69.3	56.8	64.8			
企業動向関連	51.0	56.0	54.0	58.0	61.0	59.0	53.1	53.0			

別紙2

景気の先行き判断DIの推移



平成年/月	H22/2	H22/4	H22/6	H22/8	H22/10	H22/12	H23/2	H23/4	H23/6	H23/8	H23/10
合　　計	41.1	44.6	48.4	45.2	44.3	41.5	47.4	30.6	41.5	41.0	50.0
家計動向関連	44.8	48.8	47.8	43.5	46.7	39.8	47.8	35.7	47.7	41.3	50.0
企業動向関連	37.5	41.0	49.0	46.9	42.0	43.0	47.0	26.0	36.0	40.6	50.0

平成年/月	H23/12	H24/2	H24/4	H24/6	H24/8	H24/10	H24/12	H25/2	H25/4	H25/6	H25/8
合　　計	46.4	46.7	51.1	46.4	46.5	42.6	44.7	57.8	60.5	53.6	57.0
家計動向関連	47.8	53.4	51.3	46.7	46.0	51.1	47.7	62.0	64.0	55.2	55.0
企業動向関連	45.0	40.6	51.0	46.0	47.0	35.0	42.0	54.0	57.0	52.1	59.0

平成年/月	H25/10	H25/12	H26/2	H26/4	H26/6	H26/8	H26/10	H26/12	H27/2	H27/4	H27/6
合　　計	55.1	56.3	43.8	51.0	54.2	48.5	47.9	44.7	52.8	59.2	54.5
家計動向関連	53.1	56.5	41.7	57.0	56.5	49.0	52.3	50.0	57.1	64.6	57.0
企業動向関連	57.0	56.0	45.8	45.0	52.0	48.0	44.0	40.0	49.0	54.0	52.0

平成年/月	H27/8	H27/10	H27/12	H28/2	H28/4	H28/6	H28/8	H28/10	H28/12	H29/2	H29/4
合　　計	56.5	49.0	48.0	46.0	46.5	46.5	51.5	49.5	47.0	55.1	51.0
家計動向関連	59.0	53.3	47.9	50.0	49.0	46.0	51.0	51.0	46.0	56.3	52.1
企業動向関連	54.0	45.0	48.0	42.0	44.0	47.0	52.0	48.0	48.0	54.0	50.0

平成年/月	H29/6	H29/8	H29/10	H29/12	H30/2	H30/4	H30/6	H30/8	H30/10	H30/12	H31/2
合　　計	49.0	54.2	54.6	51.0	57.5	54.0	50.5	55.0	53.5	48.0	46.0
家計動向関連	51.0	55.4	58.0	55.0	62.0	58.0	52.1	56.0	55.0	50.0	48.0
企業動向関連	47.0	53.0	51.0	47.0	53.0	50.0	49.0	54.0	52.0	46.0	44.0

平成・令和年/月	H31/4	R1/6	R1/8	R1/10	R1/12	R2/2	R2/4	R2/6	R2/8	R2/10	R2/12
合　　計	49.0	47.5	35.4	44.9	44.9	36.2	22.3	43.5	36.7	48.5	38.5
家計動向関連	50.0	50.0	38.0	53.1	47.0	37.5	27.4	52.0	43.8	52.0	43.0
企業動向関連	48.0	45.0	33.0	37.0	42.7	35.0	18.0	35.0	30.0	45.0	34.0

令和年/月	R3/2	R3/4	R3/6	R3/8	R3/10	R3/12	R4/2	R4/4	R4/6	R4/8	R4/10
合　　計	54.0	43.0	60.4	47.4	63.0	61.2	56.5	54.0	53.3	49.4	58.3
家計動向関連	62.0	42.0	67.7	53.0	67.4	63.0	60.7	63.2	63.8	52.5	67.6
企業動向関連	46.0	44.0	53.1	41.7	59.0	59.4	53.0	47.0	45.0	47.0	52.0

令和年/月	R4/12	R5/2	R5/4	R5/6	R5/8	R5/10	R5/12	R6/2			
合　　計	58.3	56.7	62.8	59.0	59.6	59.0	56.5	54.3			
家計動向関連	63.1	61.3	67.5	59.1	61.4	67.0	58.0	62.5			
企業動向関連	54.2	53.0	59.0	59.0	58.0	52.0	55.2	47.0			

担当部署：中央区区民部商工観光課中小企業振興係